

# 地域経済への波及効果を行政評価制度に据え 区内産業振興策を実行あるプランにすべき



質問する渡辺修次議員

10月7日は決算特別委員会第3日目、渡辺修次、小野実両議員が質問しました。

渡辺修次議員の質問要旨は次の通りです。  
質問ー今、区内の中小企業者は本当に厳しい状況におかれ、衰退している。区内中小企業者は雇用の担い手であり、税の担い手であり、地域活動の支え手である。わが党は毎回提案してきたが、産業振興策の13年度主要施策のうち工業支援策の成果はどんなものがあるか。

答弁ー第一に教育、研究機関と連携して共同開発、産学交流事業として足立工業高校や航空高専の学生・生徒と区内9社との交流、第二に若手経営塾など七つの事業、第三にベンチャー企業の創業支援などに取り組んだ。

質問ー産業構造の激変のなかで実効あるプランにするには区内業者の実態把握と要望を基礎に、経済専門家、技術開発研究家など専門家の知恵を活用することが不可欠ではないか。となりの荒川区では都立航空高専の教授などの協力を得て、アラカワ・テクノ・ネットワークを立ち上げ、学校との共同研究センターとジョイントした取り組みが業者に希望を与えている。区としても筑波などに協力要請をして業者の技術力を発揮させる施策などを検討すべきではないか。

## 商店街のよさを区民に啓発し、商店街振興策を抜本的に強めよ

質問ー次に商店街対策について伺う。長期不況と所得の減少の下で、消費のパイそのものが小さくなってきている。その上、大店法が廃止され、大型店の出店が野放しとなり、区内の商店街の打撃となり、廃業する個店が増えている。

千住銀座商店会では、壊れたアーケードを撤去する費用を捻出するため、区振連を脱退し、区振連への出資金を返還して対応しようとしているほどである。こういう費用は援助すべきではないか。答弁ー区内の大型店の問題では、電気店の進出が目立ち、小売店に影響を与えている。商店街のアーケードの改修費補助は理事長にも要望されている。制度は二分の一なので、今年度は対応しきれないが、今後検討したい。

質問ーいま、商店街はスーパーやディスカウントショップの価格破壊の影響をモロにうけているが、地元商店の良さを消費者に理解してもらおう援助が必要ではないか。高齢化が進む中で、高齢者の行動範囲が狭まり、スーパーに行くのにレジに行くまで相当歩かなければならず、疲れてしまつと嘆きを伺います。品物の値段だけでなく地元商店の良

さを行政でも突き出すこと。例えば近所の八百屋に行けば、「あれとって」とか、「一個は多いので、そのキャベツ半分売ってよ」とか「気軽に話せるので良いんだよ」との評価も根強くあり、地元商店のよさ（安心・安全・親切・アフターケア）などをPRする必要があるのでないか。



答弁ーその通りです。足立区で買おう、食べよう、飲もうの宣伝を今後もやっていく。

## 住宅改良助成事業ー自己資金の住宅改良にも適応して復活せよ

質問ー次に住宅改良助成について伺う。13年度は前年度の半分に予算が減らされ、執行率が88・45%となったが、申し込み受け付け件数と貸し付け決定件数、及び貸付件数のうち、集合住宅と戸建て件数の内訳はどうか。

答弁ー平成13年度は12件中、自己住宅11件、マンションが1件です。

質問ーこの事業は、良好な住宅を保持するとともに、産業振興に役立つ事業であり、少なくとも貸し付け金額の10倍以上の事業となり、地域への経済波及効果は高い事業だと考える。難点は銀行の住宅改良融資を受けていること、年収800万円以下という条件がつけられていることであり、条例を改正して自己資金で改修する人も対称に加えることが、産業振興の効果を上げると考えるが。

答弁ー住宅政策という観点で復活するための検討をしている。

質問ー地域経済への波及効果を経済学の専門家の知恵も借りて、行政はもちろん、区民にも理解してもらおう努力が必要ではないか。スーパーなどチェーン店の売上と地元商店の売上が地域経済に与える影響を理解することです。ある講演会で伺った話では、100万円の場合地元商店街では1年間に2400万円の効果をもたらすが、大型店の場合は本店に吸い上げられるので120万円にしかならない。つまり商店街の方が20倍の効果をもたらすと聞いた。行政評価に経済波及効果も組み入れてはどうか。

答弁ー区民のGDPが2兆円といわれているが、区の二千億円の予算がどう波及しているか行政評価に加えていきたい。

日本共産党  
足立区議団ニュース

02.10.11 NO.5  
日本共産党足立区議団  
足立区中央本町1-17-1  
e-mail: acmp@blue.ocn.ne.jp  
区議団ホームページ  
http://www.cpi-media.co.jp/adachi

# 「30人学級」に代表される少人数学級は世界の流れ 不登校、暴力、学級崩壊など教育危機を打開する道



質問する小野 実議員

小野 実議員の質問は以下の通りです。

質問「30人学級について聞く。」

「30人学級」に代表される「少人数学級」への移行の流れは、世界の流れに沿って日本でも大きな広がりを見せている。今年度、学級編成を弾力化している自治体は、文部科学省の調査では22道府県、昨年比1.2道県増となっているが、足立区が「30人学級」を実施しないのは財政上の理由か、それとも他に理由があるのか。

答弁「東京都が認めないからだ。」

**国語や算数など積み上げ教科は少人数学級の効果あるー区教委も答弁**

質問「学級規模と教育効果については、多くの調査・研究の結果が報告されているが、区教委はどんなものを知っているか。知っていれば具体的に説明して欲しい。」

答弁「国語や算数など基礎的な学力の積み上げの教科には少人数学級の効果はあると認識している。」

質問「国際的にはコラド大学のグラス、スミス両教授が、過去50年ほどの間に発表された「学力と学級規模」の関係に関する論文を、推定統計学的手法によって処理し、両者の相関を定式化した「グラス・スミス曲線」というのが有名だ。これによると、学級規模が30〜40人規模以上では学力は50点程度に停滞し、30人規模より小さくなると学力は急上昇する。また、文部省の研究指定を受けた日本教育学会の「学校・学級の適正編成に関する総合的研究」の報告書によると、「学級規模の標準は20人程度とすべきである」と結論を下し、「学校改革のいかなるスローガンよりも、教職員配置の改善はすべての学校現場に直接かつ日常的に実感される改革であり、学校現場の創意工夫に勇気と「ゆとり」を与える」としている。財界でも20人から25人、日本生産性本部は20人程度と提言している。

国際比較をしてみると、これも文部科学省の調査だが、中等学校の1学級あたりの生徒数は、日本32.1人、イギリス22.0人、フランス25.1人、ドイツ24.6人となっている。

以上のことは、多くの調査・研究結果でも、実践的にも、実態的にも「30人学級」に代表される「少人数学級」こそが子どもの学力向上につながることを示している。

千葉県議会では、25人学級を全会一致で可決しました。また、参議院では日本共産党など野党共同提案の「30人学級」法案趣旨説明で40人学級を「時代

遅れ」と断定し、学級規模を40人から30人に縮小することによって、「13万人を超える不登校や大量に学びから闘争する子どもたち、深刻な校内暴力、いじめと自殺、授業が成立しない学級崩壊、高校中退等の教育の危機的状況を解消していく条件が生まれる」とし、「30人学級を国の責任において早急に実施しなければならぬ」としました。

足立区教委は、こうした調査、研究の結果や、実践的検証、見解などをどうつけとめるのか。

答弁「区教委としては、学習集団と学級集団とを分けて30人学級は当面実施しません。」

質問「区内小学校一年生クラスを、すべて30人学級とすると現在何クラスを増やすことになるのか。また、35人学級だと何クラス増やすことになるのか。」

**30人学級の実施、足立区では49クラス増、1億8千万あればできる**

答弁「30人学級だと49クラス、35人学級だと21クラス増になる。」

質問「これらを非常勤講師で雇用するといくらかかるか。また正規教員で雇用するといくらかかるか。」

答弁「予算は30人学級で正規職員でひとり800万円計算すると約1億8千万円程度です。非常勤職員に担任を持たせてはならないという文部科学省の通達がある。」

質問「非常勤職員が担任をしてはならないという法的根拠はあるのか。」

答弁「学校教育法施行規則にある。質問「全国教職員組合が文部科学省に問い合わせたところ、法的根拠はありません」と答弁している。正規職員がいいに決まっているが、財政負担ことを考えて非常勤講師でもできるといつているがやる意思はないか。」

答弁「非常勤職員を対応すると、担任は正規職員にすると専科の先生を非常勤にしなければならぬ問題がある。現下の情勢では少人数授業で対応し、30人学級はしない。」

質問「ある高校で40人学級と25人学級の比較をしてみたが、入試ではレベルが高かった生徒を中心に40人クラスでは、国語を週4時間取り組んだ。一方、それよりレベルが低い生徒25人で週3時間授業を一年間取り組んだ。結果は25人学級の方がよい成績をあげた。こうした事例でも少人数学級の方が基礎学力がつくことは明確である。」

「30人学級」に代表される「少人数学級」を小学校一年から計画的に導入すべきであることを求めて質問を終わる。



